

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：12701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530654

研究課題名(和文) 都市部の団地に暮らす高齢者の社会的孤立

研究課題名(英文) Social isolation of the elderly living in a urban housing complex

研究代表者

安藤 孝敏 (ANDO, TAKATOSHI)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：00202789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、都市部の団地に暮らす独居および夫婦のみ高齢者の社会的孤立状況と支援団体とのかかわりを明らかにし、支援する側と支援される側の双方の視点から、高齢者の社会的孤立問題への対応策を検討した。支援団体の活動拠点を利用する団地居住者へのインタビュー調査から、利用者は継続・頻回利用、一人暮らし女性が多い、活動拠点利用により人間関係ができ、広がったりするなどが明らかになった。その一方で、質問紙調査の結果から、支援団体の認知度は約8割と高いものの、活動拠点を利用したことがないという者が約4割もいた。これらの結果は団地居住の高齢者のニーズと支援団体の活動内容が必ずしも合っていないこと示唆していた。

研究成果の概要(英文)：Social isolation of households consisting of single elderly and elderly couples without children living alone in a urban housing complex investigated. Moreover, the relationships between such elderly people and support groups were examined. Interviews were conducted with residents in a housing complex using the activity bases of support groups. The results indicated that elderly people were using support services frequently and continuously; especially women living alone often used the service. Using activity bases developed human relationships and further expanded relationships with others. A questionnaire survey was conducted and results indicated that recognition of support groups was approximately 80%, however approximately 40% of the participants had not used the support bases. The above results suggest that contents of support group activities do not always meet the needs of the elderly residents in housing complex.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会的孤立 団地 高齢者 支援団体

## 1. 研究開始当初の背景

高齢の独居及び夫婦のみ世帯数の増加といった世帯構成の変化等を背景とし、高齢者の社会的孤立が多く研究者によって取り上げられている。都市部の高齢者の社会的孤立状況については、複数の量的調査による実態把握の蓄積がある。また、高齢者の社会的孤立が特に懸念される代表的な場所として、高齢化した団地があり、団地に暮らす高齢者の社会的孤立状況の実態調査も進められてきた。しかしながら、これまでの実態把握の試みは量的な調査が中心であり、個々の高齢者への聞き取りを行う場合でも、主に一時点における状況を聞き取る方法がとられてきた。また、高齢者の社会的孤立問題に関しては、これまで主に高齢者自身を対象とした調査研究が行われてきたが、高齢者を支援する団体を対象とした調査はほとんど行われていない。高齢者を地域で支えていくためにも、地域に根付いた支援団体の活動は、社会的に大きな意義を有している。支援団体の課題を浮き彫りにし、その活動をさらに有効なものとしていくために、支援団体の現状も調査し、その結果を支援される側である高齢者の意識やニーズと合わせて検討することが求められている。

## 2. 研究の目的

本研究は、都市部の団地に暮らす独居および夫婦のみ世帯の高齢者の、社会的孤立状況と支援団体とのかかわりを明らかにすることを目的とする。独居高齢者を対象とした質問紙調査とともに、独居高齢者と継続的にかかわりを持ちながら、複数回にわたる聞き取り調査を実施し、高齢者が孤立状態に至った経緯、支援団体とのかかわりやその活動に関する意識、および現在の状況について高齢者自身がどのように意味づけているかを探る。また、社会的に孤立した高齢者に対する支援活動を行う住民団体を対象とした参与観察と聞き取りから、支援する側の意識を探り、支援する側と支援される側の両側から高齢者の社会的孤立問題への対応策を検討した。

## 3. 研究の方法

### (1) 高齢化した団地での聞き取り調査

本研究のフィールドとして設定する横浜市公田町団地の相対的位置づけを行うために、都市部の複数団地において聞き取り調査を実施した。

### (2) 支援団体の参与観察・聞き取り調査

本研究のフィールドである横浜市公田町団地の住民で組織されている高齢者支援団体 NPO 法人「お互いさまねっと公田町団地」の活動を把握するために、参与観察と聞き取り調査を実施した。また、支援団体の活動状況などについて把握するために、公田町団地に暮らす高齢者への聞き取り調査も実施した。

### (3) 独居高齢者を対象とした質問紙調査

団地全体における独居高齢者の社会生活などの状況を量的に把握するために、公田町団地に暮らす 65～84 歳の独居高齢者 250 名を対象に留め置き法による質問紙調査を実施し、139 名から回答が得られた。

## 4. 研究成果

### (1) 高齢化した団地での聞き取り調査

日本の高度経済成長期に建設された住宅団地は 40～60 年が経過し、入居当時若者だった住民の多くが高齢者になっている。高齢化率が日本全体の平均を大きく上回る住宅団地も多く、近年、住民による高齢者支援の活動が盛んに行われている住宅団地が散見される。

日本各地の都市部にある 9 つの住宅団地で、高齢者支援活動を行う住民を対象に、活動を開始したきっかけや経緯について聞き取りを実施した。今回の調査対象となったのは、いずれも高齢化率が 30% を超える住宅団地であった。聞き取り調査から、もともと自治会などの地域活動に従事していた人が、孤独死などの高齢者の問題を自ら感じるか、外部からの働きかけで認識するかして、行政の担当者や研究者と連携しながら、団地での支援活動をしているケースが多いことがわかった。今後さらに高齢化が進むなかで、住民同士の助け合いが広がっていくことが求められていた。高齢化した団地での高齢者支援活動がどのように始まり、発展してきたかということから学ぶべきことは多く、本研究のフィールドである公田町団地もこれらの団地と同じような経緯を経て支援団体が始まったことが把握できた。住民自身による高齢者支援活動を促すためには、行政による地域活動主体への働きかけと支援が重要であることも示唆された。

### (2) 支援団体の参与観察・聞き取り調査と団地居住者への聞き取り調査

NPO 法人「お互いさま公田町団地」では「コミュニティ・カフェ」や「交流サロン」と呼ばれるような高齢者の居場所づくり活動を積極的に行っている。団地居住者への聞き取り調査から、居場所の利用者は継続・頻回利用であり、一人暮らしの女性が多い、この居場所を利用することにより人間関係ができた、さらに広がったりする、などが明らかになった。その一方で、団地に居住している高齢者の約 4 割はこの場所を利用したことがないという回答もあり、団地居住者のニーズと支援団体の活動内容にミスマッチが生じていた。

### (3) 独居高齢者を対象とした質問紙調査

① 独居高齢者の周縁的社会関係：これまで家族外の社会関係量が少ないと指摘され、近年では孤立死の当事者になることを危惧され

ている団地で一人暮らしをする高齢者にとって、社会関係の周縁部に位置する他者との関係の重要性は高い。このような問題意識から、横浜市栄区公田町団地で一人暮らしをする高齢者の周縁的社会関係の状況を明らかにし、その結果から、支援する際の関わり方について検討した。

高齢化した団地に暮らす高齢者の社会関係を扱った先行研究では、「いざというときに頼れる人の数」とともに「近所に住んでいることがきっかけで知り合った友人の数」が調査項目とされていた。これらの研究では、団地に暮らす高齢者の周縁的社会関係を対象としているが、そこで問われているのは友人以上の関係であり、友人未満の相手との関係量については調査されていなかった。また、都市部の独居高齢者の社会関係を扱った先行研究では、「(調査日を基準に)昨日から今日にかけて、会って話をした人」について調査し、友人未満の相手も含む独居高齢者の周縁的社会関係の全体像に迫っているが、ある一日という限られた時間のなかで関係を持った人に焦点が当てられ、各人が会って話をするような人を全体としてどのくらい持っているのかを把握するには至っていない。今回の質問紙調査では、どのくらい相手のこと知っているかを基準に、団地内の「住所と名前を知っている人」「名前だけ知っている人」「住所も名前も知らない顔見知り」の3種類の相手がどのくらいいるのか、具体的な人数を明らかにし、それぞれの相手の人数の多寡に関連する関連要因について分析した。

この質問紙調査では団地に暮らす独居高齢者を対象としたが、そのうち結婚の経験がある人は74.2%であり、多くの人はもともと一人暮らしをしていたのではなく、配偶者との死別や離別によって一人暮らしに至っていた。近距離に別居者がいる人は14.1%であり、先行研究と比較しても少ないが、これには公田町団地が鉄道の駅から離れた丘陵地頂上付近の交通の不便な場所にあることが影響していると考えられる。また、住民基本台帳上の独居高齢者のうちの実際にも一人暮らしをしている人の割合は92.1%であったが、先行研究では7割弱にとどまることが多く、実質独居高齢者の割合が大きいことは間取りの狭い団地の特徴といえる。

人数を尋ねた社会関係の相手の種類においては、「顔見知り」「名前だけ知っている人」「住所と名前を知っている人」の順で人数が多かった。周縁的社会関係の相手を、どのくらい相手のこと知っているのかという基準で分類したが、より多くの情報を知っている人になるにしたがって、その人数は少なくなっていた。3種類の周縁的社会関係の相手を合計した平均は33.7人であり、団地の独居高齢者が社会関係の周縁的位置にいる多くの他者と関わりを持っていることが明らかになった。しかし、その一方で、友達未満のような周縁的社会関係であっても、まったく

持っていない人が7.8%いることもわかった。ここに該当する人たちが、団地で頻発する孤立死をはじめとする、社会的な孤立に至るハイリスク群であるといえる。

「住所と名前を知っている人」の多寡には、外出頻度、近距離別居者、学歴が関連していた。これらの要因は、交流頻度を基準に定義した場合の孤立高齢者の特徴と重なる部分が多い。交流頻度の少ない孤立高齢者は、移動能力に障害がある人、近距離別居者がいない人、所得の低い人に多いことが指摘されており、住所と名前を知っている相手は、会話などの交流の相手であることが多いことを示唆している。

次に「名前だけ知っている人」の多寡には、婚姻歴と近距離別居者が関連していた。近距離別居者がいる人の方が多くのは、「住所と名前を知っている人」と同様であったが、結婚したことの無い人の方が人数が多くなるのは、「名前だけ知っている人」に関してのみであった。交流頻度を基準に定義した場合の孤立高齢者に関する研究では、逆に未婚の人の方が孤立しやすいことが指摘されている。結婚したことがなく、長く一人暮らしをしてきた人の方が、他者との交流頻度は少なくとも、名前だけ知っているような他者の数は多いということは、未婚の独居高齢者があらゆる社会関係から切り離されているのではなく、婚姻歴のある人よりも広く薄い社会関係を持っていることを示唆している。

顔見知りも含めて全ての種類の社会関係の相手の数に関連していたのが、団地での居住年数の長さであった。長く住んでいれば、それだけ顔見知りも知り合いも増えるということは、当然のようにも思われるが、とくに社会関係の周縁的な位置にいる他者との関係にとって、居住年数の長さが重要であることは再認識されるべきだろう。

性別に関しては、他の要因を統制しなければすべての種類の社会関係の相手の数に関連していたが、統制後にはどの種類にも関連していなかった。交流頻度を基準に定義した場合の高齢者の社会的孤立については、男性の方が女性よりも孤立していると考えられてきた。しかしながら、交流にも至らないような友人未満の他者との周縁的社会関係をも範疇に入れて考えれば、男性の方が女性よりも孤立しているとは必ずしもいえなかった。独居の男性高齢者の孤立問題については、周縁的社会関係をも考慮に入れて、詳細に検討していくことが必要であり、また、支援団体が関わる際にも周縁的社会関係をうまく活用すること得策であると考えられる。

②団地に作られた居場所に集う独居高齢者の特徴：公田町団地につくられた居場所の利用者への聞き取り調査とともに、利用していない人も含めた団地居住者への質問紙調査の結果から、居場所利用者の特徴について検討した。

質問紙調査の分析対象者のうち、居場所で

ある「いこい」(NPO 法人「お互いさまねつと公田町団地」が運営する団地住民を対象とした常設サロンであり、利用者は昼食をとったり、喫茶をしたり、日用品などの買い物ができる)を利用したことがある人は 55.5%であった。

団地に暮らす独居高齢者のなかで、「いこい」利用者の特徴は、より高齢であること、団地内の知り合いが多いこと、援助を求める傾向が強いということであった。また、利用者は非利用者に比べて孤独感が低かった。また、統計的には有意差ではなかったが、女性、団地での居住歴が長い人、暮らし向きの良い人、結婚歴のある人、近距離別居者がいる人の方が、「いこい」を利用している人が多い傾向にあった。

「いこい」利用者の特徴は、その人のもとの特徴であったのか、利用するなかで生じた特徴だったのかを区別して考える必要がある。高齢でももとの団地内の知り合いも多く、援助を求める傾向のある独居高齢者は、「いこい」を利用しやすく、その利用のなかでさらに知り合いも多くなり、孤独感も低下していったのだと考えられた。この結果は、逆からみれば高齢者の居場所の非利用者の特徴を示しており、今後地域のなかの居場所利用に消極的な人へ利用を広めていくうえで、参考になる情報であった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①小池高史・安藤孝敏 (印刷中) 団地に暮らす独居高齢者の周縁的社会関係 応用老年学, 8. 査読有

②高橋知也・小池高史・安藤孝敏 2014 団地に暮らす独居高齢者の被援助志向性—横浜市公田町団地における調査から— 技術マネジメント研究, 13, 47-55. 査読有

[学会発表] (計 2 件)

①高橋知也・小池高史・安藤孝敏 2014 高齢期における被援助志向性を構成する心理・社会的要因 日本発達心理学会第 25 回大会論文集, 225.

②Takashi KOIKE, Toshiki NISHIMORI, Kyoko HORI, Yoshiko FUJIWARA, Kyeongah LEE, Takatoshi ANDO 2013 Support activities for the elderly by residents in aged housing complexes. The 20th IAGG Congress of Gerontology and Geriatrics, S370-S371. 査読有

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

安藤 孝敏 (ANDO TAKATOSHI)

横浜国立大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：00202789